

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0018

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	無線システム普及支援事業 (地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業)			担当部局庁	情報流通行政局			
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地上放送課			
作成責任者	課長 井幡 晃三							
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第57号及び第60号 電波法第103条の2第4項第12号の4			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画 (平成30年12月14日閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報伝達を効率的に行うため、地上基幹放送設備等に関する耐災害性の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐震性強化等のための費用の一部を補助 事業主体:地上基幹放送事業者等、自治体等 補助対象:①停電対策、②予備設備の整備 補助率 ア:地上基幹放送事業者等 1/3 イ:自治体等 1/2							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	0	0	0	302	180	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	0	302	180		
	執行額	0	0	0	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-		
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	補助金	302	160	令和2年度事業として予定されている補助事業の箇所数が、前年度に対して減少すること等による減額。				
	諸謝金	0.2	0.2					
	委員等旅費	0	0					
	電波監視等業務庁費		19					
	計	302	180					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 -年度
	本事業により対策された中継局等について、大規模な自然災害により、「重大事故」が発生しないこと	成果実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	0	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	放送事業者からの「重大事故の報告」により確認 (「重大事故の報告」は、放送法第113条の規定に基づく報告)							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	補助事業の実施局数	活動実績		局	-	-	-	-
当初見込み			局	-	-	-	30	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/補助事業の実施局数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	10	
		計算式	百万円/ 局		-	-	-	302/30

政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	Ⅴ. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
テレビやラジオの中継局等の耐震性強化のための整備を行う放送事業者等に対して、その整備費用の一部を支援することにより、大規模な自然災害時においても現用の中継局等からの放送を継続させることが可能となるため、電波の適正かつ能率的な利用の推進に資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	深刻な災害が頻発していることや、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模災害発生の可能性が指摘されていることを踏まえ、地上基幹放送設備等に関する耐災害性の強化を図り、住民に対して地方公共団体等からの災害関連情報を確実かつ効率的に伝達できるような環境を構築することは喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害時における国民への情報伝達を確実かつ効率的なものとする公共性・公益性の観点から、国として補助するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の安心・安全を確保するための事業であり、優先度は高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		

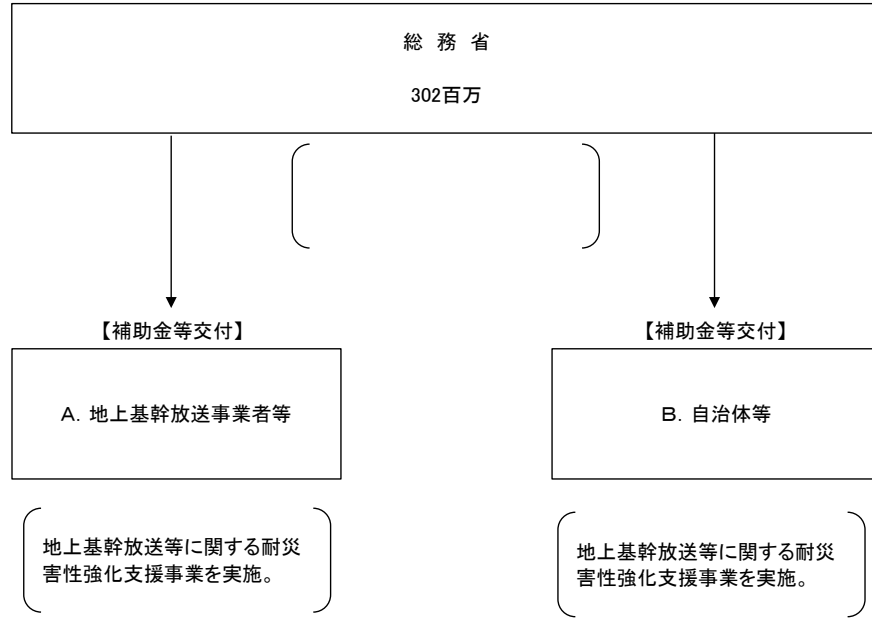
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	総務省 (新31 - 0023)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成31年度執行イメージ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

